

MONTHLY REPORT 7【高校】

令和7年7月末現在

◆新規高卒者のハローワーク求人に係る求人・求職状況

求職者数は541人で、前年同期に比べ、5.9%(30人)の増加となった。

管内求人数は886人で、前年同期に比べ、5.9%(49人)の増加となった。

管内求人倍率(=管内求人数/求職者数)は、1.64倍で、前年同期と同じだった。

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況

			令和8年3月卒			令和7年3月卒			対前年増減比		
			男	女		男	女		男	女	
卒業予定者数 (人)			2,504	1,247	1,257	2,680	1,427	1,253	▲6.6%	▲12.6%	0.3%
管内受理求人数 (人)			886			837			5.9%		
求職者数 (人)			541	308	233	511	309	202	5.9%	▲0.3%	15.3%
希望地	管 内		345	174	171	335	179	156	3.0%	▲2.8%	9.6%
	道 内		135	89	46	107	72	35	26.2%	23.6%	31.4%
	道 外		61	45	16	69	58	11	▲11.6%	▲22.4%	45.5%
管内求人倍率			1.64倍			1.64倍			±0.00P		

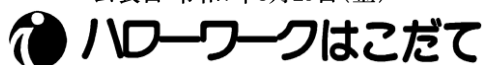
- (注) 1. 「求職者」とは、学校又はハローワークの紹介を希望する者のみの数であり、「就職内定者数」とは学校又はハローワークの紹介によって内定した者のみの数である。
2. 就職内定者数の「就労地」は就職内定者が就労予定の地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
3. 求職者及び未内定者数の「希望地」は、求職者及び未内定者が希望する就労地域別に管内・道内・道外へ分かれる。
4. 「卒業予定者数」は求職動向調査によるものであり、各卒業年前年の5月15日現在。

(参考) 令和8年3月新規高等学校卒業者に係る求人申込の受理開始、求人公開開始、応募書類提出開始及び選考開始・採用内定開始期日

求人申込の受理開始 令和7年6月1日 求人公開開始 令和7年7月1日

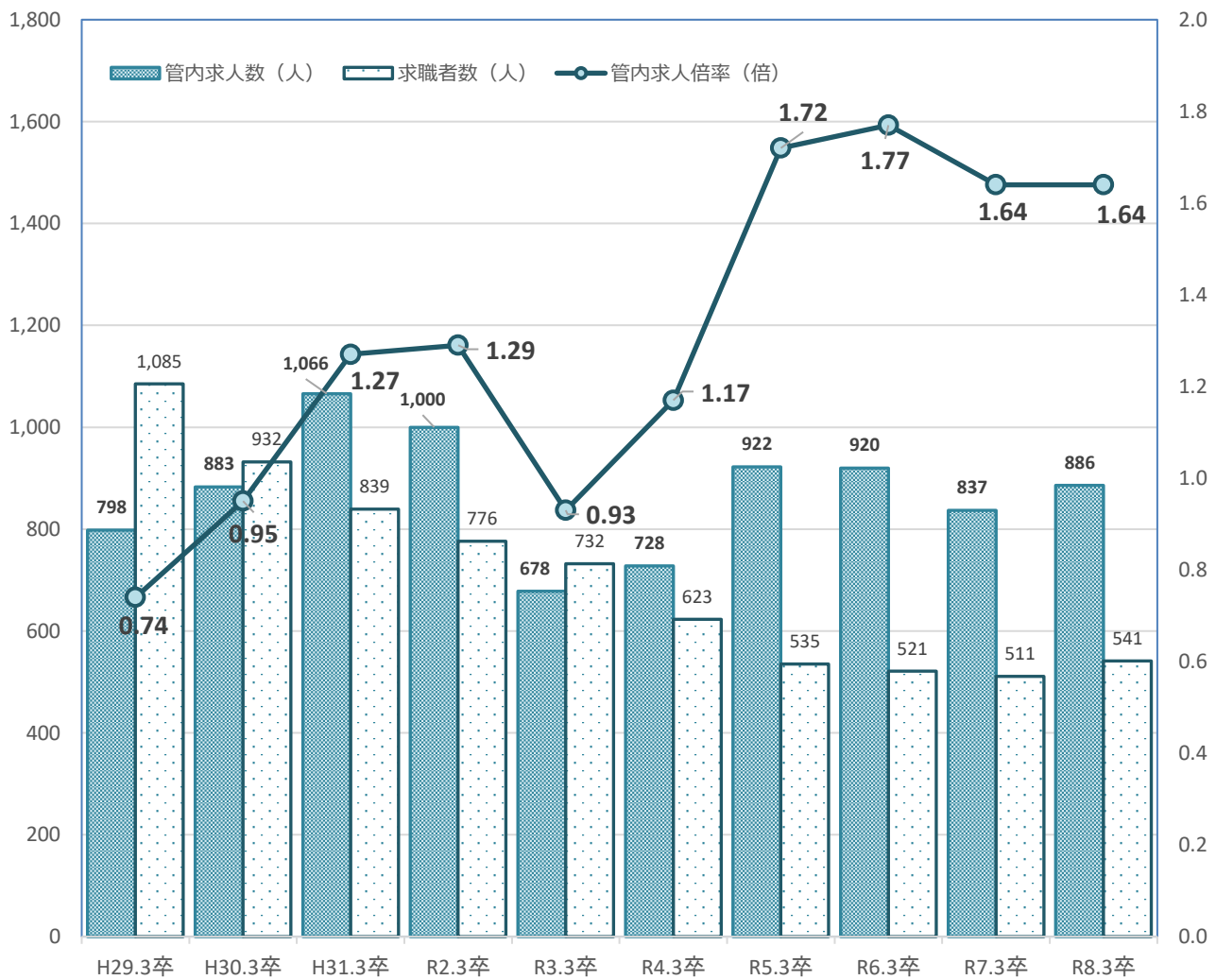
応募書類提出開始 令和7年9月5日 選考開始・採用内定開始 令和7年9月16日

公表日 令和7年8月29日(金)



〒040-8609 函館市新川町26-6 函館公共職業安定所 企画調整部門 TEL0138-88-1323

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人数・求職者数・管内求人倍率の推移 (各年度7月末現在)



◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る職業紹介状況の月別推移

	令和8年3月卒								令和7年3月卒							
	卒業予定者数 2,504 人								卒業予定者数 2,680 人							
	求職者数(人)		管内求人人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率	求職者数(人)		管内求人人数(人)		管内求人倍率	就職内定者数(人)		就職内定率
		対前月差		対前月差			対前月差			対前月差		対前月差			対前月差	
7月末	541	-	886	-	1.64倍	-	-	-	511	-	837	-	1.64倍	-	-	-
8月末																
9月末																
10月末																
11月末																
12月末																
1月末																
2月末																
3月末																

◆新規高等学校卒業者のハローワーク求人に係る管内求人受理の産業・職業・規模別状況 (各年度7月末現在)

		令和8年3月卒	令和7年3月卒	前年同月比	前年同月差
求人申込事業所(所)		267	247	8.1%	+20
求人申込件数(件)		411	355	15.8%	+56
求人数 合計(人)		886	837	5.9%	+49
産業別	AB 01-04 農・林・漁業	14	13	7.7%	+1
	C 05 鉱業	3	0	-	+3
	D 06-08 建設業	223	174	28.2%	+49
	E 09-32 製造業	196	193	1.6%	+3
	09 食料品	79	103	▲23.3%	▲24
	10 飲料・たばこ・飼料	0	0	-	±0
	11 繊維工業	17	12	41.7%	+5
	12 木材・木製品	0	0	-	±0
	13 家具・装備品	0	0	-	±0
	14 ハルプ・紙・紙加工品	0	0	-	±0
	15 印刷・同関連業	0	0	-	±0
	16 化学工業	1	6	▲83.3%	▲5
	17 石油・石炭製品	0	0	-	±0
	18 プラスチック製品	1	0	-	+1
	19 ゴム製品	0	0	-	±0
	21 窯業・土石製品	8	9	▲11.1%	▲1
	22 鉄鋼業	0	0	-	±0
	23 非鉄金属	0	0	-	±0
	24 金属製品	4	4	0.0%	±0
	25 はん用機械	14	6	133.3%	+8
	26 生産用機械	7	5	40.0%	+2
	27 業務用機械	0	0	-	±0
	28 電子部品・デバイス	38	27	40.7%	+11
	29 電気機械器具	0	0	-	±0
	30 情報通信機械器具	0	0	-	±0
	31 輸送用機械器具	27	21	28.6%	+6
	20、32 その他	0	0	-	±0
	F 33-36 電気・ガス・水道業	0	0	-	±0
	G 37-41 情報通信業	13	7	85.7%	+6
	H 42-49 運輸業・郵便業	33	33	0.0%	±0
	I 50-61 卸売・小売業	109	109	0.0%	±0
	50-55 卸売業	38	44	▲13.6%	▲6
	56-61 小売業	71	65	9.2%	+6
	J 62-67 金融・保険業	19	20	▲5.0%	▲1
K 68-70 不動産業	11	15	▲26.7%	▲4	
L 71-74 学術研究・専門	17	7	142.9%	+10	
M 75-77 宿泊・飲食サービス業	84	116	▲27.6%	▲32	
75 宿泊業	80	112	▲28.6%	▲32	
76、77 飲食サービス業	4	4	0.0%	±0	
N 78-80 生活関連、娯楽業	11	2	450.0%	+9	
O 81-82 教育、学習支援業	0	0	-	±0	
P 83-85 医療、福祉	105	101	4.0%	+4	
Q 86-87 複合サービス事業	17	26	▲34.6%	▲9	
R 88-95 サービス業	31	21	47.6%	+10	
S、T 96-99 公務	0	0	-	±0	
職業別	AB 01-24 管理・専門・技術	140	81	72.8%	+59
	C 25-31 事務	89	101	▲11.9%	▲12
	D 32-34 販売	79	73	8.2%	+6
	E 35-42 サービス	202	206	▲1.9%	▲4
	H、I、J、K 生産工程、輸送・機械運転、建設、運搬などの従事者	349	359	▲2.8%	▲10
	(49～59) 生産工程従事者	203	205	▲1.0%	▲2
	(60～63) 輸送従事者	8	10	▲20.0%	▲2
	(64、67) 定置・建設機械運転、電気工事従事者	42	37	13.5%	+5
	(65、66、68～73) 建設・採掘・運搬などの従事者	96	107	▲10.3%	▲11
	F、G 43-48 上記以外の職業従事者	27	17	58.8%	+10
規模別	29人 以下の事業所	322	303	6.3%	+19
	30～99人 の事業所	293	247	18.6%	+46
	100～299人 の事業所	200	226	▲11.5%	▲26
	300～499人 の事業所	61	27	125.9%	+34
	500～999人 の事業所	5	29	▲82.8%	▲24
	1,000人 以上の事業所	5	5	0.0%	±0

※令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分。

※職業別は平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※規模別は事業所規模別